

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【事業年度】	第3期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス （旧会社名 株式会社マルハグループ本社）
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc. （旧英訳名 MARUHA GROUP INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成19年6月27日開催の第3期定時株主総会の決議により、平成19年10月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました第3期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	747,181	719,275	737,510
経常利益	百万円	11,237	12,084	11,093
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	<u>4,647</u>	<u>1,617</u>
純資産額	百万円	38,563	<u>46,431</u>	<u>62,050</u>
総資産額	百万円	399,345	<u>384,664</u>	384,275
1株当たり純資産額	円	62.05	<u>87.07</u>	<u>116.53</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	<u>14.12</u>	<u>4.49</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	<u>11.70</u>	<u>4.21</u>
自己資本比率	%	9.7	<u>12.1</u>	<u>12.6</u>
自己資本利益率	%	—	<u>10.9</u>	3.4
株価収益率	倍	—	<u>18.98</u>	<u>49.44</u>
<略>				

(訂正後)

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	747,181	719,275	737,510
経常利益	百万円	11,237	12,084	11,093
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143	<u>4,482</u>	<u>1,549</u>
純資産額	百万円	38,563	<u>44,122</u>	<u>59,673</u>
総資産額	百万円	399,345	<u>384,577</u>	384,275
1株当たり純資産額	円	62.05	<u>79.34</u>	<u>109.82</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81	<u>13.57</u>	<u>4.28</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	<u>11.28</u>	<u>4.03</u>
自己資本比率	%	9.7	<u>11.5</u>	<u>12.0</u>
自己資本利益率	%	—	<u>10.8</u>	3.4
株価収益率	倍	—	<u>19.75</u>	<u>51.87</u>
<略>				

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	同社より事業所を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注2、3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.25 (17.70)	関係会社の漁獲物及び買付品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
<略>					

(注) <略>

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	同社より事業所を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注3、7、10)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.25 (17.70)	関係会社の漁獲物及び買付品 を販売しております。 役員の兼任等・・・有
<略>					

(注) 1. ～9. <略>

10. 大都魚類(株)は特定子会社に該当しておりましたが、平成18年8月の当社の増資により、特定子会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<略>

当連結会計年度における当社グループの売上高は737,510百万円(前期比18,235百万円、2.5%増)、営業利益は12,137百万円(前期比1,476百万円、13.8%増)、経常利益は11,093百万円(前期比991百万円、8.2%減)となりました。特別損益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など2,571百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失など6,340百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は1,617百万円(前期比3,030百万円、65.2%減)となりました。

<略>

(訂正後)

<略>

当連結会計年度における当社グループの売上高は737,510百万円(前期比18,235百万円、2.5%増)、営業利益は12,137百万円(前期比1,476百万円、13.8%増)、経常利益は11,093百万円(前期比991百万円、8.2%減)となりました。特別損益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など2,571百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失など6,340百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は1,549百万円(前期比2,933百万円、65.4%減)となりました。

<略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

<略>

当期純利益は、特別利益として有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など2,571百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失が1,540百万円発生したほか、貸倒引当金繰入額や当期より役員退職慰労引当金を計上したことなどにより6,340百万円を計上し、その結果1,617百万円（前期比3,030百万円減）となりました。

<略>

(訂正後)

<略>

当期純利益は、特別利益として有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など2,571百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失が1,540百万円発生したほか、貸倒引当金繰入額や当期より役員退職慰労引当金を計上したことなどにより6,340百万円を計上し、その結果1,549百万円（前期比2,933百万円減）となりました。

<略>

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

<略>

負債は322,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。期末日が休日となり仕入債務が増加したことや、役員退職慰労引当金を新たに計上するなどの増加要因があるものの、借入金の圧縮により、前連結会計年度末と同等の水準となりました。

少数株主持分を含めた純資産は62,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う新株発行による増加があるものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と同等の水準となりました。

<略>

(訂正後)

<略>

負債は324,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。期末日が休日となり仕入債務が増加したことや、役員退職慰労引当金を新たに計上するなどの増加要因があるものの、借入金の圧縮により、前連結会計年度末と同等の水準となりました。

少数株主持分を含めた純資産は59,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う新株発行による増加があるものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、神港魚類株式会社の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と同等の水準となりました。

<略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
<略>					
II 固定資産					
<略>					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1, 2	38,513		30,243	
(2) 長期貸付金		21,184		16,996	
(3) 繰延税金資産		6,593		9,165	
(4) その他	*1	32,199		29,964	
貸倒引当金		△15,166		△12,894	
投資その他の資産計		83,324	21.7	73,474	19.1
固定資産合計		191,858	49.9	188,551	49.1
III 繰延資産		38	0.0	1	0.0
資産合計		384,664	100.0	384,275	100.0
(負債の部)					
<略>					
II 固定負債					
1. 長期借入金	*2	118,654		121,520	
2. 繰延税金負債		1,829		3,441	
3. 退職給付引当金		6,990		6,863	
4. 役員退職慰労引当金		—		1,210	
5. 特別修繕引当金		228		77	
6. 環境対策引当金		—		259	
7. その他	*2	6,757		6,277	
固定負債合計		134,460	34.9	139,649	36.4
負債合計		322,765	83.9	322,224	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,467	4.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*4	25,000	6.5	—	—
II 資本剰余金		10,160	2.7	—	—
III 利益剰余金		9,844	2.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		5,475	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△3,802	△1.0	—	—
VI 自己株式	*5	△245	△0.1	—	—
資本合計		46,431	12.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		384,664	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	31,000	8.0
2. 資本剰余金		—	—	7,190	1.9
3. 利益剰余金		—	—	<u>10,740</u>	<u>2.8</u>
4. 自己株式		—	—	<u>△1,299</u>	<u>△0.3</u>
株主資本合計		—	—	<u>47,631</u>	<u>12.4</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,943	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	76	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	<u>△2,208</u>	<u>△0.6</u>
評価・換算差額等合計		—	—	811	0.2
III 少数株主持分		—	—	13,606	3.5
純資産合計		—	—	<u>62,050</u>	<u>16.1</u>
負債純資産合計		—	—	384,275	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
<略>					
II 固定資産					
<略>					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,2	38,513		30,243	
(2) 長期貸付金		21,184		16,996	
(3) 繰延税金資産		<u>6,505</u>		9,165	
(4) その他	*1	32,199		29,964	
貸倒引当金		<u>△15,166</u>		<u>△12,894</u>	
投資その他の資産計		<u>83,236</u>	21.7	73,474	19.1
固定資産合計		<u>191,771</u>	49.9	188,551	49.1
III 繰延資産		38	0.0	1	0.0
資産合計		<u>384,577</u>	100.0	384,275	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
<略>					
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	118,654		121,520	
2. 繰延税金負債		<u>4,051</u>		<u>5,817</u>	
3. 退職給付引当金		6,990		6,863	
4. 役員退職慰労引当金		—		1,210	
5. 特別修繕引当金		228		77	
6. 環境対策引当金		—		259	
7. その他	* 2	6,757		6,277	
固定負債合計		<u>136,681</u>	35.5	<u>142,026</u>	37.0
負債合計		<u>324,987</u>	84.5	<u>324,601</u>	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,467	4.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	* 4	25,000	6.5	—	—
II 資本剰余金		10,160	2.7	—	—
III 利益剰余金		<u>7,535</u>	<u>2.0</u>	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		5,475	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△3,802	△1.0	—	—
VI 自己株式	* 5	△245	△0.1	—	—
資本合計		<u>44,122</u>	<u>11.5</u>	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		<u>384,577</u>	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	31,000	8.0
2. 資本剰余金		—	—	7,190	1.9
3. 利益剰余金		—	—	<u>8,364</u>	<u>2.2</u>
4. 自己株式		—	—	△1,299	△0.3
株主資本合計		—	—	<u>45,255</u>	<u>11.8</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,943	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	76	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△2,208	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	811	0.2
III 少数株主持分		—	—	13,606	3.5
純資産合計		—	—	<u>59,673</u>	<u>15.5</u>
負債純資産合計		—	—	384,275	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<略>							
法人税、住民税及び事業税		2,987			1,951		
法人税等調整額		<u>3,461</u>	<u>6,448</u>	0.9	<u>3,077</u>	<u>5,028</u>	0.7
少数株主利益			940	0.1		679	0.1
当期純利益			<u>4,647</u>	0.6		<u>1,617</u>	0.2

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<略>							
法人税、住民税及び事業税		2,987			1,951		
法人税等調整額		<u>3,626</u>	<u>6,613</u>	0.9	<u>3,144</u>	<u>5,096</u>	0.7
少数株主利益			940	0.1		679	0.1
当期純利益			<u>4,482</u>	0.6		<u>1,549</u>	0.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
<略>			
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,035
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,647	
2. 持分法適用会社減少 に伴う増加高		472	5,120
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		902	
2. 役員賞与		29	
3. 連結子会社合併に伴う 減少高		379	1,311
IV 利益剰余金期末残高			9,844

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,000	10,160	9,844	△245	44,758
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			△1,294		△1,294
役員賞与 (注) 1			△31		△31
当期純利益			1,617		1,617
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			△29		△29
持分法適用会社の減少に伴う 減少高			△133		△133
自己株式の取得 (注) 2				△13,072	△13,072
自己株式の消却		△12,019		12,019	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,000	△2,969	896	△1,053	2,873
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	7,190	10,740	△1,299	47,631

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,475	—	△3,802	1,672	15,467	<u>61,898</u>
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						△1,294
役員賞与 (注) 1						△31
当期純利益						<u>1,617</u>
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△133
自己株式の取得 (注) 2						△13,072
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	△2,721
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	<u>151</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,943	76	△2,208	811	13,606	<u>62,050</u>

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

(訂正後)

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
<略>			
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,035
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		<u>4,482</u>	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高		472	<u>4,955</u>
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		902	
2. 役員賞与		29	
3. 連結子会社合併に伴う減少高		<u>2,523</u>	<u>3,455</u>
IV 利益剰余金期末残高			<u>7,535</u>

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,000	10,160	7,535	△245	42,449
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			△1,294		△1,294
役員賞与 (注) 1			△31		△31
当期純利益			1,549		1,549
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			△29		△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△133		△133
自己株式の取得 (注) 2				△13,072	△13,072
自己株式の消却		△12,019		12,019	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,000	△2,969	828	△1,053	2,805
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,000	7,190	8,364	△1,299	45,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,475	—	△3,802	1,672	15,467	59,589
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						△1,294
役員賞与 (注) 1						△31
当期純利益						1,549
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△133
自己株式の取得 (注) 2						△13,072
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	△2,721
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,943	76	△2,208	811	13,606	59,673

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) <略> 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>48,366</u> 百万円 であります。 <略>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) <略> 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>45,990</u> 百万円 であります。 <略>

注記事項
(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 12,792	繰越欠損金 6,596
退職給付引当金 4,437	退職給付引当金 4,411
未実現利益 4,903	未実現利益 4,921
その他有価証券評価差額金 268	その他有価証券評価差額金 910
その他 4,945	その他 5,992
繰延税金資産小計 27,347	繰延税金資産小計 22,832
評価性引当額 △10,583	評価性引当額 △8,711
繰延税金資産合計 16,764	繰延税金資産合計 14,121
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △1,109	圧縮記帳積立金 △1,097
子会社の未分配利益 △554	子会社の未分配利益 △600
その他有価証券評価差額金 △4,201	その他有価証券評価差額金 △3,291
その他 △1,737	その他 △1,560
繰延税金負債合計 △7,602	繰延税金負債合計 △6,549
繰延税金資産の純額 9,161	繰延税金資産の純額 7,571
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 4,402	流動資産－繰延税金資産 1,858
固定資産－繰延税金資産 6,593	固定資産－繰延税金資産 9,165
流動負債－繰延税金負債 △4	流動負債－繰延税金負債 △11
固定負債－繰延税金負債 △1,829	固定負債－繰延税金負債 △3,441
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 8.8	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.7
子会社の未分配利益 2.0	子会社の未分配利益 0.6
海外子会社の適用税率差異 △0.3	海外子会社の適用税率差異 4.0
税効果を伴わない連結修正 △2.5	税効果を伴わない連結修正 4.8
その他 2.4	その他 2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.6

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 12,792	繰越欠損金 6,596
退職給付引当金 4,437	退職給付引当金 4,411
未実現利益 4,903	未実現利益 4,921
その他有価証券評価差額金 268	その他有価証券評価差額金 910
その他 4,945	その他 5,992
繰延税金資産小計 27,347	繰延税金資産小計 22,832
評価性引当額 $\Delta 10,583$	評価性引当額 $\Delta 8,711$
繰延税金資産合計 16,764	繰延税金資産合計 14,121
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 $\Delta 1,109$	圧縮記帳積立金 $\Delta 1,097$
子会社の未分配利益 $\Delta 554$	子会社の未分配利益 $\Delta 600$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,201$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,291$
子会社合併に伴う時価評価替 $\Delta 2,308$	子会社合併に伴う時価評価替 $\Delta 2,376$
その他 $\Delta 1,737$	その他 $\Delta 1,560$
繰延税金負債合計 $\Delta 9,911$	繰延税金負債合計 $\Delta 8,926$
繰延税金資産の純額 6,853	繰延税金資産の純額 5,194
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 4,402	流動資産－繰延税金資産 1,858
固定資産－繰延税金資産 6,505	固定資産－繰延税金資産 9,165
流動負債－繰延税金負債 $\Delta 4$	流動負債－繰延税金負債 $\Delta 11$
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 4,051$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 5,817$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率 40.7 (調整)
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 8.8	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.7
子会社の未分配利益 2.0	子会社の未分配利益 0.6
海外子会社の適用税率差異 $\Delta 0.3$	海外子会社の適用税率差異 4.0
税効果を伴わない連結修正 $\Delta 2.5$	税効果を伴わない連結修正 4.8
その他 3.7	その他 3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(訂正前)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>							
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 資産	169,243	64,195	41,928	58,608	333,977	50,687	384,664
<略>							

(訂正後)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>							
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 資産	169,243	64,195	41,841	58,608	333,889	50,687	384,577
<略>							

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(訂正前)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>								
Ⅱ 資産	275,785	26,033	20,212	11,353	9,136	342,521	42,142	384,664

(訂正後)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>								
Ⅱ 資産	275,698	26,033	20,212	11,353	9,136	342,434	42,142	384,577

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>87.07</u> 円	1株当たり純資産額 <u>116.53</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>14.12</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>4.49</u> 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 <u>11.70</u> 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 <u>4.21</u> 円
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、 <u>116.32</u> 円であります。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	<u>4,647</u>	<u>1,617</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	430	140
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
<u>(うち利益処分による優先株式配当金)</u>	(400)	(140)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>4,217</u>	<u>1,476</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	298,632,329	329,255,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	400	118
<u>(うち利益処分による優先株式配当金)</u>	(400)	(140)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(-)	(△22)
普通株式増加数(株)	96,153,846	49,963,931
(うち優先株式)	(96,153,846)	(43,261,215)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(6,702,716)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	<u>62,050</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	20,777
(うち優先株式に係る純資産)	(-)	(7,030)
(うち少数株主持分)	(-)	(13,606)
<u>(うち利益処分による優先株式配当金)</u>	(-)	(140)
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	<u>41,272</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	354,172,458

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>79.34円</u>	1株当たり純資産額 <u>109.82円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>13.57円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>4.28円</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 <u>11.28円</u>	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 <u>4.03円</u>
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、 <u>109.61円</u> であります。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	<u>4,482</u>	<u>1,549</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	430	140
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
(うち優先株式配当金)	(400)	(140)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>4,052</u>	<u>1,408</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	298,632,329	329,255,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	400	118
(うち優先株式配当金)	(400)	(140)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(-)	(△22)
普通株式増加数(株)	96,153,846	49,963,931
(うち優先株式)	(96,153,846)	(43,261,215)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(6,702,716)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	<u>59,673</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	20,777
(うち優先株式に係る純資産)	(-)	(7,030)
(うち少数株主持分)	(-)	(13,606)
(うち優先株式配当金)	(-)	(140)
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	<u>38,896</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	354,172,458